【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年５月10日
【四半期会計期間】	第62期第２四半期(自　平成25年１月１日　至　平成25年３月31日)
【会社名】	日東エフシー株式会社
【英訳名】	NITTO FC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　渡 邉　 要
【本店の所在の場所】	名古屋市港区いろは町一丁目23番地
【電話番号】	052(661)4381(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　武 田　 聡
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区いろは町一丁目23番地
【電話番号】	052(661)4381(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　武 田　 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第２四半期 連結累計期間	第62期 第２四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成23年10月１日 至 平成24年３月31日	自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日	自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日
売上高	(千円)	8,450,813	8,080,863	17,213,596
経常利益	(千円)	1,680,573	1,728,908	2,559,487
四半期純利益又は 当期純損失（△）	(千円)	1,056,173	1,108,154	△109,671
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,217,944	1,435,993	△66,087
純資産額	(千円)	39,111,194	38,538,665	37,561,976
総資産額	(千円)	45,593,629	44,412,784	43,566,284
１株当たり四半期純利益又は １株当たり当期純損失（△）	(円)	39.65	42.13	△4.13
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	85.8	86.8	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	298,203	135,384	1,596,749
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	830,764	△1,498,018	372,775
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△471,525	△430,414	△752,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,600,170	7,314,259	9,103,280

回次		第61期 第２四半期 連結会計期間	第62期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日	自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日
１株当たり四半期純利益	(円)	24.43	19.72

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第61期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の下支えにより緩やかながら景気回復の兆しが見られましたが、欧州債務危機や新興国の景気減速の影響もあり、先行きの見通せない状況で推移いたしました。その後、昨年12月の政権交代を機に打ち出された成長戦略や金融緩和への期待から、過度な円高の修正や日経平均株価の回復など、国内経済の先行きへの期待感と明るさが見え始めました。

肥料業界におきましては、肥料の国内需要は漸減傾向が続き、価格面では年２回肥料価格の改定を行う２期制の定着化などにより農家は価格動向に敏感となっており、各社の競争は激化しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、顧客ニーズに対応した新製品の提案や技術指導等の付加サービスを伴う営業活動を推進するとともに、生産効率の改善や経費圧縮を図ってまいりました。商社事業におきましては、国際市況と国内需要動向等を注視しつつ受注の拡大に努めてまいりました。

また、不動産賃貸事業におきましては、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上を図り、その他事業では、ホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間における連結売上高は80億80百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は９億47百万円（前年同期比11.5%減）、デリバティブ評価損益の改善等もあり経常利益は17億28百万円（前年同期比2.9%増）、四半期純利益は11億８百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

原価低減に努めましたが、肥料価格の値上がりを見越した駆け込み需要のあった前期と比較し販売数量が減少したため、売上高55億29百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益８億５百万円（前年同期比7.3%減）と減収減益となりました。

（商社事業）

受注の拡大に努め増収を確保しましたが、国際市況の変動や為替水準の影響により輸入商材の原価率が上昇、経費削減等に努めましたがこの影響を補いきれず、売上高18億７百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益94百万円（前年同期比33.8%減）と増収減益となりました。

（不動産賃貸事業）

賃貸物件ごとの稼働率や収益性の向上に努め、売上高５億73百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益２億92百万円（前年同期比2.4%減）と概ね前期並の業績を確保いたしました。

（その他事業）

売上高は前期を下回りましたが、経費削減等に努め収益は前期を上回って推移いたしました。その他事業全体では、売上高３億48百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益68百万円（前年同期比18.0%増）と減収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ８億46百万円増加し444億12百万円となりました。これは主に、有価証券が４億78百万円、商品及び製品が10億72百万円、土地が８億17百万円増加したことや、現金及び預金が17億89百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ１億30百万円減少し58億74百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が４億73百万円増加したことや、未払法人税等が１億74百万円、その他流動負債が５億９百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が８億43百万円、その他有価証券評価差額金が３億27百万円増加したことや、自己株式の取得により１億94百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ９億76百万円増加し385億38百万円となりました。この結果、自己資本比率は86.8%（前連結会計年度末86.2%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により11億８百万円増加し、配当金の支払いにより２億65百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ８億43百万円増加し231億13百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億89百万円減少し73億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、１億35百万円（前年同期比54.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えた資金の源泉が19億52百万円ありましたが、仕入債務の増加から売上債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が３億39百万円、法人税等の支払いにより７億47百万円資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、14億98百万円（前年同期は８億30百万円の増加）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が10億20百万円、有形固定資産の取得による支出が14億83百万円、債券等の償還及び売却等による収入が９億99百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、４億30百万円（前年同期比8.7%減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が１億94百万円、配当金の支払額が２億65百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20,749千円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年５月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所(市場第二部) 名古屋証券取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	29,201,735	29,201,735	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年１月１日から平成25年３月31日まで	―	29,201,735	―	7,410,675	―	9,100,600

(6) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡辺商事株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	5,316	18.20
株式会社Ａ．１	名古屋市港区大手町４丁目22番３	1,790	6.13
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目２番１号 (東京都中央区晴海１丁目８－12)	1,556	5.32
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19－18	1,210	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	1,141	3.90
渡 邉　 要	名古屋市昭和区	849	2.90
渡 邉 浩 史	東京都文京区	705	2.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川２丁目27－２	533	1.82
渡 邉 孝 司	名古屋市瑞穂区	521	1.78
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目３番１号	506	1.73
計	―	14,132	48.39

(注) 上記のほか、自己株式が3,067千株（10.50%）あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,067,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,130,400	261,304	―
単元未満株式	普通株式 4,135	―	―
発行済株式総数	29,201,735	―	―
総株主の議決権	―	261,304	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数５個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町一丁目23番地	3,067,200	―	3,067,200	10.50
計	―	3,067,200	―	3,067,200	10.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成25年１月１日から平成25年３月31日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成24年10月１日から平成25年３月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,103,280	7,314,259
受取手形及び売掛金	5,303,422	5,516,785
有価証券	1,999,727	2,477,913
商品及び製品	2,215,726	3,287,786
仕掛品	246,078	216,997
原材料及び貯蔵品	2,479,992	2,036,037
その他	461,166	447,583
貸倒引当金	△1,226	△593
流動資産合計	21,808,168	21,296,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,840,355	3,994,913
土地	11,850,867	12,668,480
その他（純額）	796,910	1,173,479
有形固定資産合計	16,488,133	17,836,873
無形固定資産	582,142	572,009
投資その他の資産		
投資有価証券	3,662,348	3,695,669
その他	1,027,496	1,014,472
貸倒引当金	△2,005	△3,010
投資その他の資産合計	4,687,839	4,707,131
固定資産合計	21,758,115	23,116,014
資産合計	43,566,284	44,412,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,806,809	2,280,167
短期借入金	―	28,948
未払法人税等	734,908	560,730
賞与引当金	217,733	221,048
役員賞与引当金	400	―
その他	1,508,162	998,361
流動負債合計	4,268,013	4,089,257
固定負債		
退職給付引当金	25,178	25,429
役員退職慰労引当金	203,331	204,570
その他	1,507,783	1,554,861
固定負債合計	1,736,293	1,784,861
負債合計	6,004,307	5,874,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	22,270,404	23,113,414
自己株式	△1,307,739	△1,501,899
株主資本合計	37,474,096	38,122,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,884	415,755
繰延ヘッジ損益	△4	△35
その他の包括利益累計額合計	87,880	415,720
純資産合計	37,561,976	38,538,665
負債純資産合計	43,566,284	44,412,784

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	8,450,813	8,080,863
売上原価	6,364,504	6,088,495
売上総利益	2,086,309	1,992,368
販売費及び一般管理費	※ 1,015,721	※ 1,045,153
営業利益	1,070,588	947,215
営業外収益		
受取利息	14,122	24,174
受取配当金	17,910	16,244
持分法による投資利益	95,733	54,603
デリバティブ評価益	538,497	617,807
その他	49,986	80,804
営業外収益合計	716,250	793,634
営業外費用		
支払利息	17	198
為替差損	99,056	9,226
その他	7,189	2,516
営業外費用合計	106,264	11,942
経常利益	1,680,573	1,728,908
特別利益		
固定資産売却益	134	―
投資有価証券売却益	―	18,802
特別利益合計	134	18,802
税金等調整前四半期純利益	1,680,708	1,747,710
法人税、住民税及び事業税	623,049	587,241
法人税等調整額	1,485	52,314
法人税等合計	624,534	639,555
少数株主損益調整前四半期純利益	1,056,173	1,108,154
四半期純利益	1,056,173	1,108,154

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,056,173	1,108,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,430	327,870
繰延ヘッジ損益	2,339	△30
その他の包括利益合計	161,770	327,839
四半期包括利益	1,217,944	1,435,993
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,217,944	1,435,993

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成23年10月１日 至 平成24年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,680,708	1,747,710
減価償却費	233,274	204,999
のれん償却額	1,572	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,491	371
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,364	3,314
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,000	△400
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,522	251
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8,831	1,239
受取利息及び受取配当金	△32,032	△40,419
デリバティブ評価損益（△は益）	△538,497	△617,807
支払利息	17	198
持分法による投資損益（△は益）	△95,733	△54,603
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△18,802
売上債権の増減額（△は増加）	△935,540	△213,362
たな卸資産の増減額（△は増加）	△820,968	△599,023
仕入債務の増減額（△は減少）	1,108,272	473,358
前受金の増減額（△は減少）	△836	△160
その他	△83,276	△42,288
小計	505,524	844,575
利息及び配当金の受取額	34,720	38,741
利息の支払額	△17	△198
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△242,023	△747,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,203	135,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△800,000	△898,749
有価証券の売却及び償還による収入	2,975,621	744,746
有形固定資産の取得による支出	△458,060	△1,483,030
有形固定資産の売却による収入	144	4,949
投資有価証券の取得による支出	△896,678	△121,695
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,100	254,679
貸付けによる支出	△4,480	△660
保険積立金の積立による支出	△3,110	―
保険積立金の払戻による収入	1,481	―
その他	746	1,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	830,764	△1,498,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,123	28,948
自己株式の取得による支出	△207,802	△194,218
配当金の支払額	△269,845	△265,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,525	△430,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,385	4,027
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	659,828	△1,789,020
現金及び現金同等物の期首残高	7,940,341	9,103,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,600,170	※ 7,314,259

【会計方針の変更等】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日　至　平成25年３月31日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年10月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年10月１日 至 平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日）
給与賃金	290,438千円	296,237千円
賞与引当金繰入額	104,381	107,400
役員退職慰労引当金繰入額	18,348	10,739
退職給付費用	16,032	18,990
貸倒引当金繰入額	―	371

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年10月１日 至 平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日）
現金及び預金	8,600,170千円	7,314,259千円
現金及び現金同等物	8,600,170千円	7,314,259千円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間(自　平成23年10月１日　至　平成24年３月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日取締役会	普通株式	269,845	10.00	平成23年９月30日	平成23年12月８日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年４月27日取締役会	普通株式	265,145	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月１日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年10月１日　至　平成25年３月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日取締役会	普通株式	265,145	10.00	平成24年９月30日	平成24年12月７日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年４月26日取締役会	普通株式	261,345	10.00	平成25年３月31日	平成25年６月３日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成23年10月１日　至　平成24年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,927,712	1,728,207	526,928	8,182,848	267,964	8,450,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,383	22,197	45,487	70,068	85,771	155,840
計	5,930,096	1,750,405	572,415	8,252,916	353,736	8,606,653
セグメント利益	868,497	143,233	299,375	1,311,106	58,371	1,369,477

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,311,106
「その他」の区分の利益	58,371
セグメント間取引消去	7,886
のれんの償却額	△1,572
全社費用(注)	△304,252
その他の調整額	△951
四半期連結損益計算書の営業利益	1,070,588

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成24年10月１日　至　平成25年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,526,046	1,755,543	527,659	7,809,248	271,614	8,080,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,268	52,088	45,444	100,800	77,195	177,996
計	5,529,314	1,807,631	573,104	7,910,049	348,810	8,258,859
セグメント利益	805,023	94,835	292,191	1,192,050	68,883	1,260,933

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,192,050
「その他」の区分の利益	68,883
セグメント間取引消去	7,996
全社費用(注)	△320,715
その他の調整額	△999
四半期連結損益計算書の営業利益	947,215

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり四半期純利益	39円65銭	42円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,056,173	1,108,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,056,173	1,108,154
普通株式の期中平均株式数(株)	26,637,870	26,304,845

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

平成25年４月26日開催の取締役会において、第62期（平成24年10月１日から平成25年９月30日まで）中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額　261,345千円

② １株当たりの金額　10円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成25年６月３日

(注) 平成25年３月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年５月７日

日東エフシー株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　渋　谷　英　司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　加　藤　克　彦　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成24年10月１日から平成25年９月30日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成25年１月１日から平成25年３月31日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成24年10月１日から平成25年３月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。